

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 17 分 13 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02438 税務相談事業

所属長名 邨澤 英夫
担当者 伊吹 明信
電話番号 0566-71-2213

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目 (施策)	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	038	税務相談事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	税に関する知識を得ることにより、納得して税金を納めることができるようになる。
手段	・ 毎月 1 回定例日 (第一水曜日) に税理士 (2 名) の派遣を受け、税に関する相談を実施しています。 実施場所 市役所相談室 実施時間 午後 1 時 3 0 分から 4 時まで 相談時間 1 人 3 5 分間 定員 8 人
事務内容	委託契約事務、予約受付事務、開催準備及び片付け事務等

【コスト】

(単位 : 千円)

	平成 31 年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	1,055	952	1,188
事業費	425	322	528
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	425	322	528
人件費計	630	630	660
正規 (人)	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	相談回数 8 回 × 1 2 ヶ月 = 9 6 回	相談回数 8 回 × 9 ヶ月 = 7 2 回	相談回数予定 8 回 × 1 2 ヶ月 = 9 6 回

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 17 分 13 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02438 税務相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
予約率	%	90.00	90.00	90.00
		98.95	100.00	0.00
実施率	%	80.00	80.00	80.00
		93.75	97.22	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	刈谷税務署、税理士会が税務相談を実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	刈谷税務署、税理士会が税務相談を実施しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	相続税等の国税に関する専門的な相談に対応できています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	税理士に委託しており、事務の効率化は図られています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市の委託単価を参照しており、適正であると考えています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	緊急事態宣言に対処し、3カ月は開催中止としました。その影響も有り、23名がキャンセル待ちとなりました。このように市民ニーズの有る任意事業として、費用対効果を考慮し、開催形態(説明会等)の展開を検討しながら維持・継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 3年 8月16日
14時17分13秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02439 軽自動車税賦課事務

所属長名 邨澤 英夫
担当者 伊吹 明信
電話番号 0566-71-2213

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	039	軽自動車税賦課事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none">軽自動車等登録・廃車業務 原付、小型特殊自動車を電算システムで登録・廃車処理をし、ナンバープレートの交付と回収をします。軽自動車協会から送られた二輪の小型自動車、軽自動車の申告書を電算システムに登録及び廃車処理をします。軽自動車税課税業務 軽自動車税を課税し、納税通知書を送付します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	19,785	20,212	21,889
事業費	2,775	3,202	4,069
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,775	3,202	4,069
人件費計	17,010	17,010	17,820
正規（人）	2.70	2.70	2.70
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	合計台数	合計台数	合計見込台数
	59,009台	59,042台	59,525台
	合計調定額	合計調定額	合計見込調定額
	412,529千円	426,674千円	443,013千円
原付標識交付台数	原付標識交付台数	原付標識交付見込台数	
1,103台	1,206台	1,200台	

事務事業評価シート (2 / 2)

4 頁
令和 3年 8月16日
14時17分13秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02439 軽自動車税賦課事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地方税法・市税条例等で実施が義務付けられています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	健全な行財政運営を維持するための自主財源となっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	データ活用により作業量の軽減に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法規に基づいた事業であり、サービス水準は適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	令和2年度は、職権廃車、課税保留の事務要綱を見直し、徴収事務が非効率化する原因を防止できるように環境を整備しました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 3年 8月16日
14時18分25秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001105020 市民税課市民税係
事務事業 02442 市民税賦課事務

所属長名 邨澤 英夫
担当者 石川 佳靖
電話番号 0566-71-2214

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	040	市民税賦課事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・市民税（個人）賦課事務 ・市民税（法人）賦課事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・市民税（個人）賦課事務 課税資料による課税データ作成、納税通知書発送、申告相談会開催、無申告調査、減免申請等により個人市民税の課税を行います。 ・市民税（法人）賦課事務 申告書及び納付書の送付、無申告法人への調査等により法人市民税の課税を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	111,133	113,930	123,611
事業費	22,933	25,730	31,211
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	22,933	25,730	31,211
人件費計	88,200	88,200	92,400
正規（人）	14.00	14.00	14.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	個人市民税 ・申告相談（26日間） ・合計調定額 14,116,280千円 法人市民税 ・合計調定額3,255,204千円	個人市民税 ・申告相談（25日間） ・合計調定額 14,468,593千円 法人市民税 ・合計調定額2,201,748千円	個人市民税 ・申告相談（25日間） ・合計調定見込額 12,100,000千円 法人市民税 ・合計調定見込額772,000千円

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 18 分 25 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105020 市民税課市民税係
事務事業 02442 市民税賦課事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地方税法・市税条例等で実施が市に義務付けられています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	税金を賦課するための事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	コロナ禍による申告相談の受付方法等を見直しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	地方税法等に基づいた事業であり、事業規模等は適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>市民税賦課事務は、地方税法及び市税条例等の関係法令に基づき、関係機関と連携を図りながら、課税資料・課税客体を的確に把握し、公正かつ適正に実施する必要があります。</p> <p>平成31年度から近隣市町と共同で実施している特別徴収の一斉指定では、課題の分析検証等を行うことにより、特別徴収率の向上を図ることができました。しかしながら、従業員数の少ない小規模な事業所では特別徴収への切り替えが進んでいないことから、納期特例制度等の更なる周知を行う必要があります。</p> <p>また、コロナ禍による申告相談の受付方法の見直しや確定申告書の電子送信の促進等に取り組みました。令和2年度の受付方法等を検証することにより、安全・安心な体制の構築に向けた方法を引き続き検討する必要があります。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。